



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場会社名 株式会社ビー・エム・エル 上場取引所 東証一部
 コード番号 4694 URL http://www.bml.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 健介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)山下 勝司 (TEL)03(3350)0111
 企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	52,960	5.8	4,180	△14.1	4,368	△14.4	2,431	△17.2
26年3月期第2四半期	50,055	4.6	4,869	30.6	5,103	33.1	2,937	48.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,609百万円(△19.5%) 26年3月期第2四半期 3,243百万円(53.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	114.49	114.13
26年3月期第2四半期	138.31	137.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	92,859	60,138	62.0
26年3月期	88,525	57,657	62.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 57,565百万円 26年3月期 55,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,350	5.4	6,650	△18.8	7,050	△17.9	3,810	△23.6	179.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一 社、除外 一 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	22,007,363株	26年3月期	22,007,363株
27年3月期2Q	769,261株	26年3月期	769,261株
27年3月期2Q	21,238,102株	26年3月期2Q	21,238,048株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国では、急速な高齢化の進展や医療の高度化を背景に国民医療費が過去最高を更新し、今後も著しい増加が見込まれていることから、各種の医療制度改革が実施され、医療費抑制に向けた様々な取り組みが行われております。

受託臨床検査業界におきましては、4月の消費税率引き上げに伴う受診控えによる需要の減少が見られたことや、2年毎の診療報酬改定の影響などに加え、業者間競争が一段と激しさを増していることから、事業環境は引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中で、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高52,960百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益4,180百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益4,368百万円（前年同期比14.4%減）、四半期純利益2,431百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

以下に事業別の概況をご報告いたします。

臨床検査事業につきましては、引き続きクリニック市場の開拓強化を図るとともに、大型施設へのFMS/ブランチラボ方式（検査機器・システムなどの賃貸と運営指導/院内検査室の運営受託）による提案営業、既存ユーザーへの深耕営業を進めてまいりました。この結果、既存の臨床検査事業につきましては、前年同期比1.8%の増収となりました。一方、グループ戦略として(株)岡山医学検査センター（以下「岡山医学」という）の株式を取得し、本年度より同社を連結子会社といたしました。これらにより、臨床検査事業全体の売上高は、前年同期比4.9%の増収となりましたが、利益面については、価格競争の激化に加え岡山医学ののれん償却負担や人件費負担の増加などにより減益となりました。

その他検査事業につきましては、食品衛生事業において、(株)BMLフード・サイエンスで食品衛生コンサルティング、腸内細菌検査等の拡充を図ってまいりました。また、新検査センターを本年5月に稼働させ、効率的で高品質な検査体制の構築に取り組んでおります。売上高は、食品衛生事業に岡山医学の売上が加わったこともあり、前年同期比7.7%の増収となりました。

医療情報システム事業につきましては、診療所版電子カルテ「クオリス（Qualis）」と「メディカルステーション（MS）」のラインアップにより、引き続き新規契約の獲得と既存ユーザーへのリプレイスを推進しましたが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が大きく、減収となりました。

その他事業につきましては、SMO事業[※]を営む(株)アレグロが、厳しい市場環境の中、新規受託が伸び悩み減収となりました。一方、岡山医学の調剤薬局事業の売上が新たに加わったことにより、その他事業全体の売上高は前年同期比603.0%の増収となりました。

※SMO：特定の医療機関（治験実施施設）と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関をいう。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産92,859百万円（前期末比4,333百万円増）、純資産60,138百万円（前期末比2,480百万円増）、自己資本比率62.0%（前期末比0.3%減）となっています。

主な増減項目は、資産の部では、流動資産で現金及び預金が669百万円、受取手形及び売掛金が1,536百万円、それぞれ増加し、固定資産で建物及び構築物が601百万円、のれんが1,068百万円、それぞれ増加しています。負債の部では流動負債で支払手形及び買掛金が1,701百万円増加しております。また、純資産の部では利益剰余金が2,370百万円増加しています。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ3,564百万円増加し、26,365百万円となりました。各活動区別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,137百万円の資金収入（前年同期比34百万円収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,215百万円の資金支出（前年同期は95百万円の資金収入）となりました。当期3,215百万円の資金支出の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が2,167百万円発生したことなどによるものです。なお、前年同期95百万円の資金収入の主な要因は、定期預金の払戻による収入

が3,557百万円となり、定期預金の預入による支出2,075百万円、有形固定資産の取得による支出983百万円などを上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,477百万円の資金支出（前年同期比22百万円の支出減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年8月14日に公表した修正予想数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を勤務期間を基準とする方法から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が231百万円減少し、利益剰余金が140百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,597	28,267
受取手形及び売掛金	17,742	19,279
商品及び製品	63	188
仕掛品	488	630
原材料及び貯蔵品	1,625	1,612
その他	2,724	2,890
貸倒引当金	△192	△173
流動資産合計	50,049	52,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,127	9,728
土地	12,723	13,029
その他(純額)	6,986	6,727
有形固定資産合計	28,836	29,485
無形固定資産		
のれん	1,352	2,420
その他	2,856	2,686
無形固定資産合計	4,209	5,107
投資その他の資産		
その他	5,529	5,676
貸倒引当金	△98	△104
投資その他の資産合計	5,430	5,572
固定資産合計	38,476	40,165
資産合計	88,525	92,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,028	13,729
短期借入金	930	940
未払法人税等	1,941	1,496
その他	8,617	9,159
流動負債合計	23,516	25,325
固定負債		
役員退職慰労引当金	89	146
退職給付に係る負債	4,253	4,212
その他	3,008	3,036
固定負債合計	7,351	7,395
負債合計	30,868	32,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,646
利益剰余金	43,194	45,564
自己株式	△1,246	△1,246
株主資本合計	54,640	57,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	381
退職給付に係る調整累計額	169	173
その他の包括利益累計額合計	548	554
新株予約権	108	108
少数株主持分	2,359	2,463
純資産合計	57,657	60,138
負債純資産合計	88,525	92,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	50,055	52,960
売上原価	31,098	33,654
売上総利益	18,957	19,306
販売費及び一般管理費	14,087	15,125
営業利益	4,869	4,180
営業外収益		
設備賃貸料	55	62
不動産賃貸料	38	31
その他	199	153
営業外収益合計	294	247
営業外費用		
支払利息	35	28
不動産賃貸原価	18	17
その他	7	12
営業外費用合計	60	58
経常利益	5,103	4,368
特別利益		
固定資産売却益	26	41
訴訟損失引当金戻入額	55	-
その他	8	0
特別利益合計	90	41
特別損失		
契約変更による精算金	-	316
その他	107	57
特別損失合計	107	374
税金等調整前四半期純利益	5,086	4,036
法人税、住民税及び事業税	1,907	1,515
法人税等調整額	39	△82
法人税等合計	1,947	1,433
少数株主損益調整前四半期純利益	3,138	2,603
少数株主利益	201	171
四半期純利益	2,937	2,431

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,138	2,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	1
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	104	5
四半期包括利益	3,243	2,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,041	2,438
少数株主に係る四半期包括利益	201	171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,086	4,036
減価償却費	2,313	2,408
のれん償却額	338	494
支払利息	35	28
売上債権の増減額(△は増加)	△609	△943
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49	△162
仕入債務の増減額(△は減少)	1,030	1,104
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31	638
契約変更による精算金	-	316
その他	△490	510
小計	7,623	8,432
利息の支払額	△35	△28
法人税等の支払額	△1,609	△2,008
契約変更による精算金の支払額	-	△316
その他の収入	124	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,102	6,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,075	△1,139
定期預金の払戻による収入	3,557	2,235
有形固定資産の取得による支出	△983	△1,599
無形固定資産の取得による支出	△508	△416
有形固定資産の売却による収入	176	107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,167
関係会社出資金の払込による支出	-	△132
その他	△71	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	95	△3,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△662	△773
長期借入金の返済による支出	△361	-
配当金の支払額	△424	△637
その他	△51	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,500	△1,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,697	1,444
現金及び現金同等物の期首残高	18,102	24,649
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	271
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,800	26,365

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

検査区分		前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減率(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
検査事業	臨床検査事業					
	生化学的検査	20,319	40.6	20,807	39.3	2.4
	血液学的検査	4,103	8.2	4,265	8.1	3.9
	免疫学的検査	10,254	20.5	10,566	19.9	3.0
	微生物学的検査	2,752	5.5	2,962	5.6	7.6
	病理学的検査	3,292	6.6	3,490	6.6	6.0
	その他検査	5,624	11.2	6,511	12.3	15.8
	(臨床検査事業小計)	46,348	92.6	48,604	91.8	4.9
	その他検査事業	1,703	3.4	1,834	3.4	7.7
	検査事業小計	48,051	96.0	50,439	95.2	5.0
	医療情報システム事業	1,905	3.8	1,830	3.5	△3.9
	その他事業	98	0.2	690	1.3	603.0
	合計	50,055	100.0	52,960	100.0	5.8

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。